

第5回コーポレート・ガバナンスの対話の在り方分科会
平成26年2月27日

最近の協会の活動状況 及び 第77回監査役全国会議アンケート結果

公益社団法人 日本監査役協会
Japan Audit & Supervisory Board Members Association
常勤理事 永田 雅仁

目次

1 最近の協会活動の概況

2 情報発信活動の強化

- (1) 背景
- (2) 監査役制度の説明に資する英文資料の作成
- (3) ACGAとの意見交換
- (4) シンポジウムの開催

3 第77回監査役全国会議 事前アンケート

- (1) アンケート概要
- (2) 取締役会、経営会議への関与
- (3) 意思決定プロセスにおける監査役の影響
- (4) 不祥事対応
- (5) まとめ

4 監査役監査の実効性向上に向けた取り組み

- (1) 監査役の行動基準等
- (2) 企業不祥事の防止への対応
- (3) 研修会・講演会
- (4) 監査実務部会
- (5) スタッフ事業
- (6) 各種報告書

1 最近の協会活動概況

年	監査役協会の活動	社会の動き
2011	・「監査役の理念」等の制定 ・会員宛通知「最近の企業不祥事について」	▼オリンパス事件、大王製紙事件 ●会社法制見直し《中間試案》
2012	・中間試案への協会意見提出 ・JICPAとの共同声明(企業不祥事対応) ・監査人からの通知(金商法193条の3)等への対応 新たな英文呼称等の推奨(→理念等の英訳、協会英文表記変更) ・企業不祥事の疑いを感知した際の監査役等の対応	●会社法制見直し《要綱》
2013	・JICPAとの共同声明(監査基準改訂・不正リスク対応基準新設) ◎ACGAとの意見交換(3月7日) ◎第1回(3月18日)／第2回(7月23日)シンポジウム開催 ・監査役制度説明資料(英文)公表 ・JICPAとの共同研究報告	●企業会計審議会「監査基準改訂及び不正リスク対応基準新設」 ▼カネボウ化粧品(品質) ▼JR北海道(安全) ▼みずほ銀行(反社会的勢力) ▼阪急阪神ホテルズ等(食品偽装) ●会社法改正法案国会提出

※他にも、監査役監査の実効性向上に資する中小規模会社対象報告書や海外監査用資料等を多数作成

2 情報発信活動の強化

(1) 背景

- ・監査役制度に対する国内外の誤解・憂慮を解消し、監査役の実務実態の理解促進
- ・当協会では平成23年11月に「広報政策推進会議」を設置し、広報活動のあり方を検討
- ・国内外における監査役制度の説明に資する資料の作成や、海外投資家団体との意見交換、シンポジウム等を開催している

2 情報発信活動の強化

(2) 監査役制度の説明に資する英文資料の作成

①英訳版「監査役の理念」「日本監査役協会の理念」

Mission of Audit & Supervisory Board Members

We aim to contribute extensively to the sound and ongoing growth of corporations and society by maintaining a fair and impartial stance in our role in upholding corporate governance.

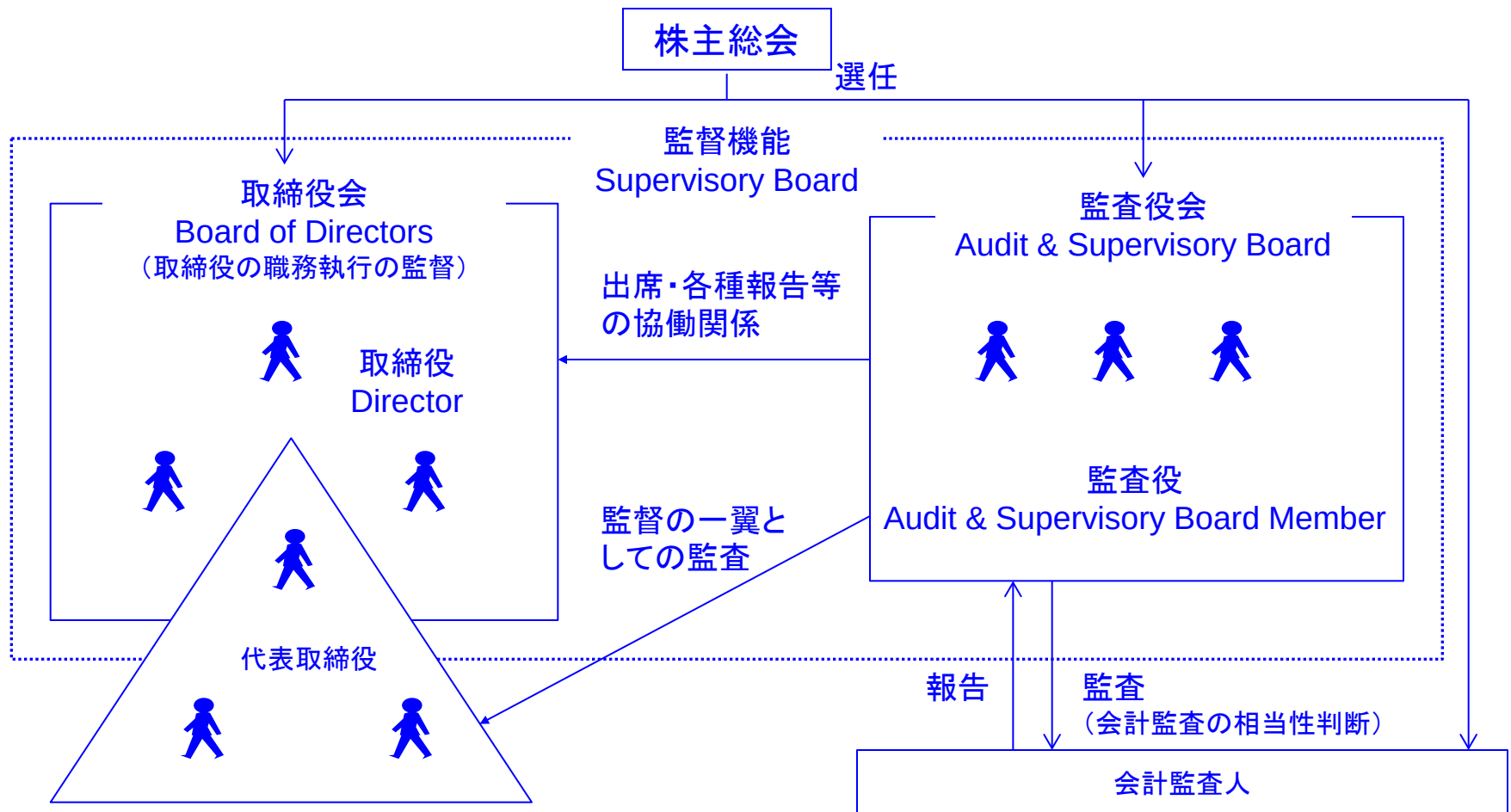
監査役の理念

監査役は
コーポレート・ガバナンスを
担うものとして、公正普遍の
姿勢を貫き、広く社会と企業
の健全かつ持続的な発展に
貢献する。

2 情報発信活動の強化

(2) 監査役制度の説明に資する英文資料の作成

② 監査役等の英文推奨呼称の変更(平成24年8月)



2 情報発信活動の強化

(2) 監査役制度の説明に資する英文資料の作成

② 監査役等の英文推奨呼称の変更

新たな監査役等の英文呼称の採用会社に関する調査結果

日経225社から委員会設置会社を除いた会社のうち、
英文の株主総会招集通知を公表している158社を対象とした調査
(平成25年10月時点)

名称	社数	%
Audit & Supervisory Board Member	60社	38.0%
Corporate Auditor	79社	50.0%
Statutory Auditor	9社	5.7%
Company Auditor	5社	3.2%
Auditor	5社	3.2%
合計	158社	

2 情報発信活動の強化

(2) 監査役制度の説明に資する英文資料の作成

③ 監査役制度に関する説明資料(平成25年7月)

“Explanatory Memorandum on the Audit & Supervisory Board Members”

監査役の海外往査に際して現地関係者へ説明する等海外関係者への説明に活用することを目的に作成しており、各社でカスタマイズできる仕様
(監査役会設置会社版・監査役会非設置会社版の2種類)

1. Corporate Governance in Japan (two different systems)
日本のコーポレート・ガバナンス(2つの制度)
2. Comparison of the Audit & Supervisory Board and the Audit Committee
監査役会と監査委員会の相違
3. Comparison of the Audit & Supervisory Board Members and the Audit Committee Members
監査役と監査委員の相違
4. Who are “the Audit & Supervisory Board Members”?
監査役はどんな人?
5. Activities of the Audit & Supervisory Board Members
監査役の監査実務
6. Roles of the Audit & Supervisory Board Members for prevention and settlement of misconduct and wrongdoing
不正防止と不正発生時の監査役の役割

※監査役会設置会社版

2 情報発信活動の強化

(3) ACGAとの意見交換(平成25年3月)

ACGA(Asian Corporate Governance Association) と
協会役員との意見交換を実施(平成22年9月に続き2度目)



2 情報発信活動の強化

(4) シンポジウムの開催

① 第1回「各界から見た日本のコーポレート・ガバナンスと監査役制度」

(平成25年3月)

〔登壇者〕東京大学大学院法学政治学研究科 教授 神作裕之氏

一般社団法人日本経済団体連合会 経済基盤本部長 阿部泰久氏

ISS エグゼクティブ・ディレクター 石田猛行氏

株式会社東京証券取引所 上場部長 松崎裕之氏

トヨタ自動車株式会社 常勤監査役(日本監査役協会 副会長) 一丸陽一郎氏

② 第2回「日本のコーポレート・ガバナンスは有効か、経営者の視点から考える」

(平成25年7月)

〔登壇者〕株式会社日立製作所 取締役会長 川村隆氏

株式会社日本経済新聞社 編集委員兼論説委員 小平龍四郎氏

一橋大学大学院商学研究科 准教授 加賀谷哲之氏

新日鐵住金株式会社 常任顧問(日本監査役協会 会長) 太田順司氏

※司会は各回ともに、日本監査役協会 専務理事 宮本照雄

3 第77回監査役全国会議 事前アンケート

(1) アンケート概要

① アンケート実施の背景

企業不祥事に関連して監査役が機能していない例は取り上げられるが、監査役が機能した場合は中々表に出てこないことがかねてより課題となっていた。そこで、第77回監査役全国会議の全体会でグローバル視点で監査役制度の機能と実態について取り上げるに際し、実務実態を調査することとした。

監査役全国会議とは、

- ・監査役監査の実効性向上及び良質なコーポレート・ガバナンス体制の確立を目的とする。
- ・毎年春と秋に開催。
- ・プログラムは春(1日開催)と秋(2日開催)で異なるが、経営者講演や全体会(パネルディスカッション)、分科会等を実施。
- ・全国から約2,000人の監査役・監査委員が集結。
- ・法律学者、経営者、等をお招きし、講演やパネルディスカッションを実施。

3 第77回監査役全国会議 事前アンケート

(1) アンケート概要

②第77回監査役全国会議(平成25年10月8日～11日、於:福岡)

主題「グローバル時代のコーポレート・ガバナンスと監査役

ー多様化するコーポレート・ガバナンス上の諸課題ー」

◎全体会:「グローバル視点で考える監査役制度ー機能と実態を踏まえー」

一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授 ブルース・アロンソン氏

一橋大学大学院国際企業戦略研究科 博士後期課程

／ブラックロックジャパン(株)非常勤コンサルタント 江口 高顯氏

オムロン(株) 執行役員経営IR室長 安藤 聡氏

東日本旅客鉄道(株) 常勤監査役 星野 茂夫氏(A会議)

OBARA GROUP(株) 常勤監査役 谷内 博氏(B会議)

同志社大学大学院 司法研究科 教授 森田 章氏

3 第77回監査役全国会議 事前アンケート

(1) アンケート概要

③ 事前アンケート概要

＜実施期間＞ 平成25年9月6日～17日

＜対象者＞ 当協会本支部の各監査実務部会登録会員 1,734名

＜回答数＞ 534名(回答率30.8%)

＜アンケート内容＞

- ・取締役会、経営会議等への監査役の関与状況
- ・意思決定プロセスにおける監査役の影響
- ・不祥事対応

3 第77回監査役全国会議 事前アンケート

(2) 取締役会、経営会議への関与

① 設問1－1

「監査役に対する取締役会付議議案・その関連資料の提供状況」

付議議案等の資料が監査役に事前に提供される会社は上場会社の84.6%
（「必ず事前に提供される」59.4%、「議案や場合により事前に提供」25.2%）

< 具体的事例 >

- ・重要な事項については、毎週開催される役員打ち合わせ会で説明を受けている。
- ・事前にシステム上にアップロードされるため、閲覧可能。
- ・前日夕方や当日午前中の提供が多かったが、社外取締役就任があり3日前に改善。
- ・資料の事前送付を要請しているが充分遵守されていないため、常勤監査役が担当部署より事前入手し、監査役会で留意点を口頭報告した上で、取締役会に臨んでいる。

3 第77回監査役全国会議 事前アンケート

(2) 取締役会、経営会議への関与

② 設問1－2

「取締役会における社内監査役の発言状況」

「議長からの求めがなくても、必要があれば発言」は、上場会社の70.0%

＜具体的事例＞

- ・ 社内の業務の状況について補足発言している。
- ・ 一年間の監査活動を総括した形で、取締役会において監査役会から監査報告を行い、要請を行っている。
- ・ 事前に議題内容を把握し、必要に応じて調整し納得した上で取締役会に臨むため発言の必要がない。
- ・ 社内監査役は経営会議等で発言するため、取締役会では社外監査役にできるだけ発言してもらっている。

3 第77回監査役全国会議 事前アンケート

(2) 取締役会、経営会議への関与

③ 設問1－3

「取締役会における社内監査役の発言内容」

「法令定款違反の可能性の観点」上場会社の34.7%

- ・デュープロセスや弁護士意見の確認
- ・各議案の関連法令の検証が不明な場合の確認

「リスク管理の観点」上場会社の77.8%

- ・BCP、不祥事があった場合の社会的制裁
- ・カントリーリスク
- ・マスコミのネガティブ報道への対応
- ・数年前のリスク課題への対応状況、リスク変動の見直し

「株主に与える影響の観点」上場会社の24.6%

- ・株価低迷から脱出する経営戦略
- ・業績開示の早期化提案
- ・企業買収の投資効果

「経営判断の合理性の観点」上場会社の60.5%

- ・不振事業の継続に関する取締役の判断
- ・添付検討資料の不備
- ・海外製造工場設立に関する更に詳細なデータ提出要求
- ・判断材料の不足を指摘

「その他」上場会社の18.1%

- ・経理、人事業務などの円滑な運用に向けた体制整備
- ・会計監査人の体制改善
- ・非常勤監査役への取締役付議資料事前配付要請
- ・内部統制システムの運用状況

3 第77回監査役全国会議 事前アンケート

(2) 取締役会、経営会議への関与

④ 設問1－4

「取締役会における社外監査役の発言状況」

「議長からの求めがなくても、必要があれば発言」は、上場会社の85.5%

＜具体的事例＞

- ・第三者的立場から積極的に発言
- ・公認会計士、弁護士、金融機関出身などのバックグラウンドから発言
- ・社外監査役の発言頻度はかなり高い
- ・経営方針、目標達成、リスク管理の観点から発言
- ・経営判断の原則、内部統制、会計処理、法令等の解釈などの観点から発言
- ・子会社経営、新規事業計画、M&Aなど全般にわたり発言

3 第77回監査役全国会議 事前アンケート

(2) 取締役会、経営会議への関与

⑤ 設問1－5

「取締役会における社外監査役の発言内容」

「法令定款違反の可能性の観点」上場会社の40.3%

- ・法令違反の有無・留意する点について発言
- ・取締役の職務執行の状況報告をするよう指摘があり改善された
- ・独禁法、下請法関連
- ・増配の適法性

「リスク管理の観点」上場会社の74.3%

- ・投資案件に対するデューデリジェンスの実施要請
- ・IT機器の更新の必要性
- ・議案に関する資料や説明の不十分さを指摘し、資料を揃えて再度上程するよう指示

「株主に与える影響の観点」上場会社の32.0%

- ・適時開示のタイミング
- ・無配継続や損失填補に対する説明の不十分性
- ・大株主となる株主の動向

「経営判断の合理性の観点」上場会社の64.7%

- ・投資判断の妥当性
- ・経営責任問題
- ・資料やデータ不足を指摘し再考を促す
- ・常勤取締役提出の業務執行確認書及び面談結果から問題点を指摘、是正を求める。

「その他」上場会社の15.5%

- ・会計および法的な領域に関して専門的見地から発言
- ・CSRの観点
- ・企業の経営環境や将来の展望
- ・お客様の視点からの発言

3 第77回監査役全国会議 事前アンケート

(2) 取締役会、経営会議への関与

⑥ 設問1－6

「取締役会における社外取締役の発言状況」

「議長からの求めがなくても、必要があれば発言」は、上場会社の51.2%
（「社外取締役はいない」を除くと86.7%）

＜具体的事例＞

- ・社外取締役の発言は活発で、取締役会は活性化している。
- ・取締役会の付議案件は、事前に経営会議に付議、審議されるので、そこに出席し発言している。
- ・全ての観点から、疑問に感じる点について発言している。

3 第77回監査役全国会議 事前アンケート

(2) 取締役会、経営会議への関与

⑦設問1－7

「取締役会における社外取締役の発言内容」

「法令定款違反の可能性の観点」上場会社の18.8%

- ・主に専門家の観点からの質問や助言
- ・就業規則変更への精査要求
- ・新規設備の法規制に関する質問
- ・内部通報の個別の内容に関する質問

「リスク管理の観点」上場会社の59.7%

- ・消費者目線からみた経営の方向性
- ・情報セキュリティに関する点
- ・内部統制システムの在り方
- ・過去5年の人件費・経費の推移分析の報告を求める
- ・ベトナム、中国等の取引関連

「株主に与える影響の観点」上場会社の38.7%

- ・配当性向
- ・株価向上に関する施策についての提言
- ・TOB価格の妥当性
- ・株主等に対する情報開示内容

「経営判断の合理性の観点」上場会社の74.6%

- ・事業の経営方針
- ・追加説明により合理的な判断を促進
- ・新規事業の見通し
- ・事業撤退時の確認
- ・設備投資判断

「その他」上場会社の16.0%

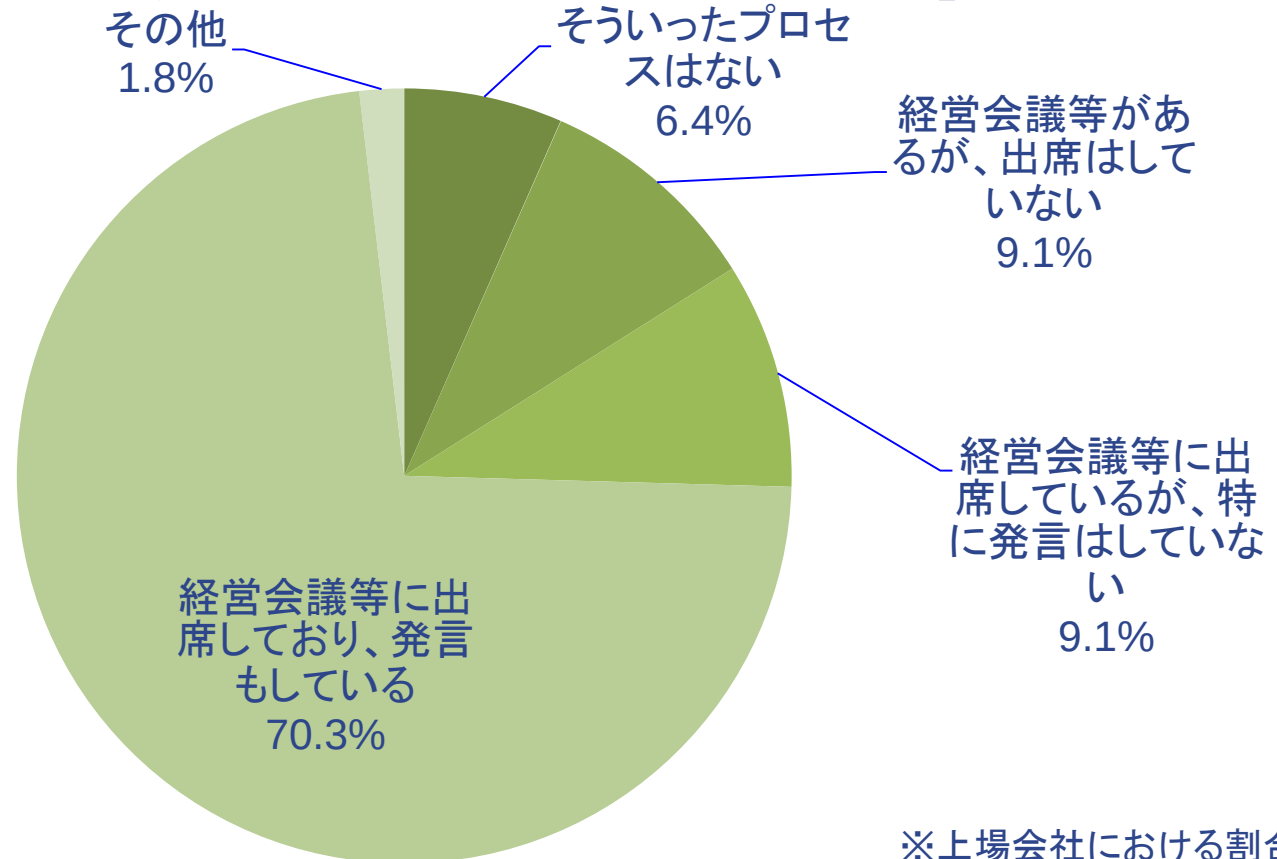
- ・経営戦略の観点
- ・経営者ならではの過去の経験に基づく発言

3 第77回監査役全国会議 事前アンケート

(2) 取締役会、経営会議への関与

⑧設問1－8

「経営会議など取締役会以外の重要な意思決定プロセス」



3 第77回監査役全国会議 事前アンケート

(2)取締役会、経営会議への関与

⑧設問1－8

「経営会議など取締役会以外の重要な意思決定プロセス」

<具体的事例>

- ・取締役会提出議案について、全て事前の会議（経営会議等）に提案されるため、その場で意見を出し、修正等の指摘も行う。
- ・取締役会に上程する前に、月1回行われる経営会議・投資検討会における議論を行う。社内取締役・社内監査役が出席し、社内監査役も多いに発言し、その意見を反映された議案が取締役会に上程される。
- ・毎週開催される経営会議において、常勤監査役からの報告事項として、直近の監査調書の報告を行う。
- ・議長である代表取締役社長からも監査役としての意見を求められる。

3 第77回監査役全国会議 事前アンケート

(3)意思決定プロセスにおける監査役の影響

①設問2－1

「取締役会や経営会議等において、影響力を発揮した事例」

＜社内監査役として発揮した場合＞

- ・企業グループの内部統制について意見を述べ、提案内容を変更させた（規程整備時期の前倒し、ホットラインの整備、事件の再発防止策の強化など）。
- ・審議プロセスや内容について弁護士意見書を徴求し、監査役会に提出させた。
- ・説明不十分の事例に関し、十分に議論を尽くすことの重要性を語った結果、再検討の後再上程することとなった。

＜社外監査役として発揮した場合＞

- ・社外監査役が反対した新規事業を強行し失敗した結果責任を追及し役員報酬を減額し責任をとらせた。
- ・反社会性の疑いのある取引に関し、異議を唱え取引が中止となった。
- ・オーナー社長の意向だけで実行に移すことがあったが、必ず機関決定を行い議論を尽くすようになった。

3 第77回監査役全国会議 事前アンケート

(3) 意思決定プロセスにおける監査役の影響

②設問2-2

「取締役会や経営会議等経営の意思決定プロセスに議案が諮られる前段階における常勤監査役の影響力発揮事例」

- ・代表取締役との会合時に指摘したことは、即刻実施してくれる。
- ・重要な案件につき、事前に社長から相談され、意見を求められることがある。
- ・議案の提案担当部署から事前に相談があり、監査役の意見を踏まえ提案内容が変更された
- ・リストラを実施する際、社長から事前相談があり、監査役の意見を踏まえて思い切ったリストラを実施した結果、会社は何とか命運を保っている
- ・経理担当役員から資本提携先の経営状況について相談があり、詳しく調査したところ資本提携先としては様子を見る必要がある状況であったため、その旨取締役会で発言することとした。

3 第77回監査役全国会議 事前アンケート

(4) 不祥事対応

①設問2－3

「不祥事の未然防止に貢献した事例」

＜監査役会として貢献した事例＞

- ・不祥事を起こした本人に事情聴取を行い、取締役の責任かどうか見極め、早急な対応を実施するよう促した
- ・自己承認のみで支出していた取締役以上の交際費について、一部役員の不正を機に、チェック体制を進言、制度として実現した。
- ・長時間労働の是正に取り組むよう助言し、改善されつつある。
- ・取締役会において生産・品質・月次損益・法令遵守状況等を報告することを要望し、実施されている。
- ・有価証券報告書等について、監査役会として意見書を社長に提出し、取締役会報告事項とした。
- ・社内規程の体系化を提言し、その後の進捗状況を引き続き監査している。

3 第77回監査役全国会議 事前アンケート

(4) 不祥事対応

①設問2－3

「不祥事の未然防止に貢献した事例」

＜社内監査役として貢献した事例＞

- ・独禁法に抵触するリスクがある提案を取り下げさせた。
- ・経営トップの知り合い業者との取引において、会計監査人を連携し、会社規則に反した取引があることを指摘し、取引の正常化を実現。
- ・取締役の不適切な言動に関する内部通報を受け、事実関係についてヒアリングを行い、事実を確認したことから、代表取締役、社外監査役とともに、当該取締役に厳重注意等の処分を勧告した。
- ・不祥事の風聞を聞き、関係部門への調査、対応を要請し、未然防止できた。
- ・顧客への虚偽文書提出の可能性を察知し、撤回を要請し、虚偽文書提出を未然に防止した。

3 第77回監査役全国会議 事前アンケート

(4) 不祥事対応

①設問2－3

「不祥事の未然防止に貢献した事例」

＜社外監査役として貢献した事例＞

- ・取締役会における質疑応答において、職安法に抵触する恐れのある業務について指摘を行い、改善をみた。
- ・反社会的勢力に関わる企業との契約を、事前調査等によって未然に防止した。
- ・緊急リスク案件に対し、社外監査役と社外取締役が連携し、話し合いの機会を持つことで、最善の方策を導き出した。
- ・店頭での価格表示で景表法違反に当たるケースが散見されたため、具体的な改善策を提示した。
- ・下請法違反の事実を発見し、10カ月をかけて取締役会を説得し是正した。
- ・海外子会社の営業リスクをカバーするリスク補完対策がなされていない事例を発見し、子会社と親会社社長に報告、対策をとってもらった。

3 第77回監査役全国会議 事前アンケート

(4) 不祥事対応

②設問2－4

「不祥事発生後、問題拡大等のリスク軽減を図った事例」

＜監査役会として貢献した事例＞

- ・事業所において重要顧客の製品を毀損する事故を起こし、多額の損害賠償が請求された際、全社的な対策プロジェクトの迅速な設置、情報の適時開示、役員の責任明確化等を勧告した。社長は自らの考えが支持されているとして迷いなく行動し、株主からも一定の理解が得られた。
- ・環境違反につき届け出ていれば良いとの姿勢に対し、強く対策の実施を指示
- ・不祥事が発生した時点で、弁護士等を交えた内部調査委員会を速やかに設置し、実態を調査するよう求めた。
- ・監査役会が、調査委員会から中間の調査内容を聴取し、以降の調査方針や処分内容について意見表明した。
- ・不祥事発生的事实を監査報告書に記載した結果、事業報告書に仔細、対策を開示することとなった。

3 第77回監査役全国会議 事前アンケート

(4) 不祥事対応

②設問2－4

「不祥事発生後、問題拡大等のリスク軽減を図った事例」

＜社内監査役として貢献した事例＞

- ・事故調査が不十分と思われる事案があり、直接現場に赴きヒアリングを行い、再調査の必要性を社長に進言した。
- ・問題拡大を防ぐため、顧問弁護士との善後策の相談時に同席し、過去の経験に基づく対応策を助言し、収束解決に至った。
- ・海外子会社において横領事件が発生した際、第三者の専門家による調査を行うべきとの意見により、現地の会計事務所に調査を委託した。
- ・監査法人への早期報告を勧奨し、具体的な対応が十分かつ早期に実現し、より良い形で事態收拾が実現。
- ・出張費用の不正入手に対する精算のシステム化による再発防止策を提案。

3 第77回監査役全国会議 事前アンケート

(4) 不祥事対応

②設問2－4

「不祥事発生後、問題拡大等のリスク軽減を図った事例」

＜社外監査役として貢献した事例＞

- ・取締役が起こした不祥事の際、問題が最小限に収まるよう、トップと共に金融機関や会計監査人等関係先を訪問して回った。
- ・前職場で自ら対応した事例と類似していたので、その経験を元に対応・対策を指導した。
- ・取締役会で、問題の真の要因を質し、解決の方向性を示す発言をした。
- ・第三者調査委員会に参加した。

＜社外取締役として貢献した事例＞

- ・調査委員会の設置や広報対応方針等をリードした。
- ・第三者調査委員会に参加した。

3 第77回監査役全国会議 事前アンケート

(5) まとめ

- ① 日常監査を通じて企業の意思決定に積極的に関与している監査役は多い。
- ② 発言内容は適法性に限らず妥当性に及ぶ場合が多い。ただし、新規事業等積極的な事業展開を提案することはほとんどない。
- ③ 出席・発言義務のある取締役会だけでなく、企業の意思決定に大きな影響を及ぼす経営会議等の重要会議で発言するとともに担当の幹部役職員に個別に助言していることも多い。
- ④ 社外取締役の方が経営判断に関連する発言への意識が高いと言えるが、監査役も相当程度意識を有しており、決定的な違いとは言えない。監査役は社外取締役に期待されていることに加え、適法性の監査も行っているとも言える。
- ⑤ 監査役は議決権はないが、その言動が企業の意思決定に影響する場合も多い。
- ⑥ 監査役のやりがいは、「信頼されること」と「企業に対する貢献を実感できること」。

4 監査役監査の実効性向上に向けた取り組み

(1) 監査役の行動基準等

行動基準等	内容
「監査役監査基準」	監査役の行動基準・行動指針
「監査報告のひな型」	会社の機関設計等に応じて作成された監査報告のひな型
「新任監査役ガイド」	監査役に就任してから1年間、監査役として為すべき事項をわかりやすく示したもの 「月刊監査役 No.592 臨時増刊号」として刊行
「監査役監査実施要領」	監査役の具体的実務内容を詳細に示したもの。参考資料として、監査実施時に役立つ書類のモデル等も掲載 「監査役監査資料集 下巻」として刊行

4 監査役監査の実効性向上に向けた取り組み

(2) 企業不祥事の防止への対応

① 最近の企業不祥事に関する会員への通知(平成23年12月)

平成23年秋に発覚した企業不祥事を受け、
会員宛に「最近の企業不祥事について」を通知

- ・監査役は、健全な懐疑心を持ちながら、
時に経営者と対峙するだけの覚悟を持ち
職務を全うしなければならない
- ・監査役は、良質な企業統治体制を確立する
責務を負っており、いかなる状況下にあっても
公正不偏にして毅然とした態度で
その職務を果たさなければならない

4 監査役監査の実効性向上に向けた取り組み

(2) 企業不祥事の防止への対応

② 会計監査人との連携強化

「企業統治の一層の充実へ向けた対応について」

(日本公認会計士協会との共同声明 平成24年3月)

一連の企業不祥事を受け、監査役及び会計監査人がそれぞれの職務を十分に発揮すべく、日本監査役協会及び日本公認会計士協会が施策に注力していく旨を表明した共同声明

「法令違反等事実又は不正の行為等が発覚した場合の監査役等の対応について～監査人から通知等を受けた場合の留意点～」

(日本監査役協会 平成24年4月)

金融商品取引法193条の3又は会社法397条(会計監査人は監査役に対して「法令違反等事実」若しくは「不正の行為等」に関して通知及び報告しなければならない)を念頭に、不適切な会計処理が発覚した場合の監査役等の対応について、取りまとめたもの

4 監査役監査の実効性向上に向けた取り組み

(2) 企業不祥事の防止への対応

② 会計監査人との連携強化

「監査基準の改訂及び監査における不正リスク対応基準の設定に関する意見書」の公表に伴う監査役等と監査人とのより一層の連携について」

(日本公認会計士協会との共同声明 平成25年4月)

監査役等と監査人との連携について明記された「監査基準の改訂及び監査における不正リスク対応基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成25年3月)を受けて、両者がより一層の連携に努める旨表明した日本公認会計士協会との共同声明

「監査役等と監査人との連携に関する共同研究報告」

(日本公認会計士協会との共同研究報告、平成25年11月)

日本公認会計士協会における新起草方針に基づく監査基準委員会報告書、日本監査役協会における監査役監査基準等の改正、監査基準の改訂及び不正リスク対応基準の新設への対応等を踏まえ、平成21年7月に最終改正が行われた共同研究報告を全面的に見直したもの

※「会計監査人との連携に関する実務指針」(平成23年8月)

監査役の立場から、会計監査人との連携に関する具体例を示した指針

4 監査役監査の実効性向上に向けた取り組み

(2) 企業不祥事の防止への対応

③ 企業不祥事防止に対応する報告書

「重大な企業不祥事の疑いを感知した際の監査役等の対応に関する提言
—コーポレート・ガバナンスの一翼を担う監査役等に求められる対応について—」

(ケース・スタディ委員会、平成24年10月)

昨今の企業不祥事において、本来責任を追及する側の監査役が、責任を追及される側に立つケースも出ていることを受け、不祥事の兆候(黄色信号)を感知した後の監査役の行動について、会員監査役を対象としたアンケート結果を踏まえた留意点を取りまとめられている

「企業集団における親会社監査役等の監査の在り方についての提言」

(ケース・スタディ委員会、平成25年12月公表)

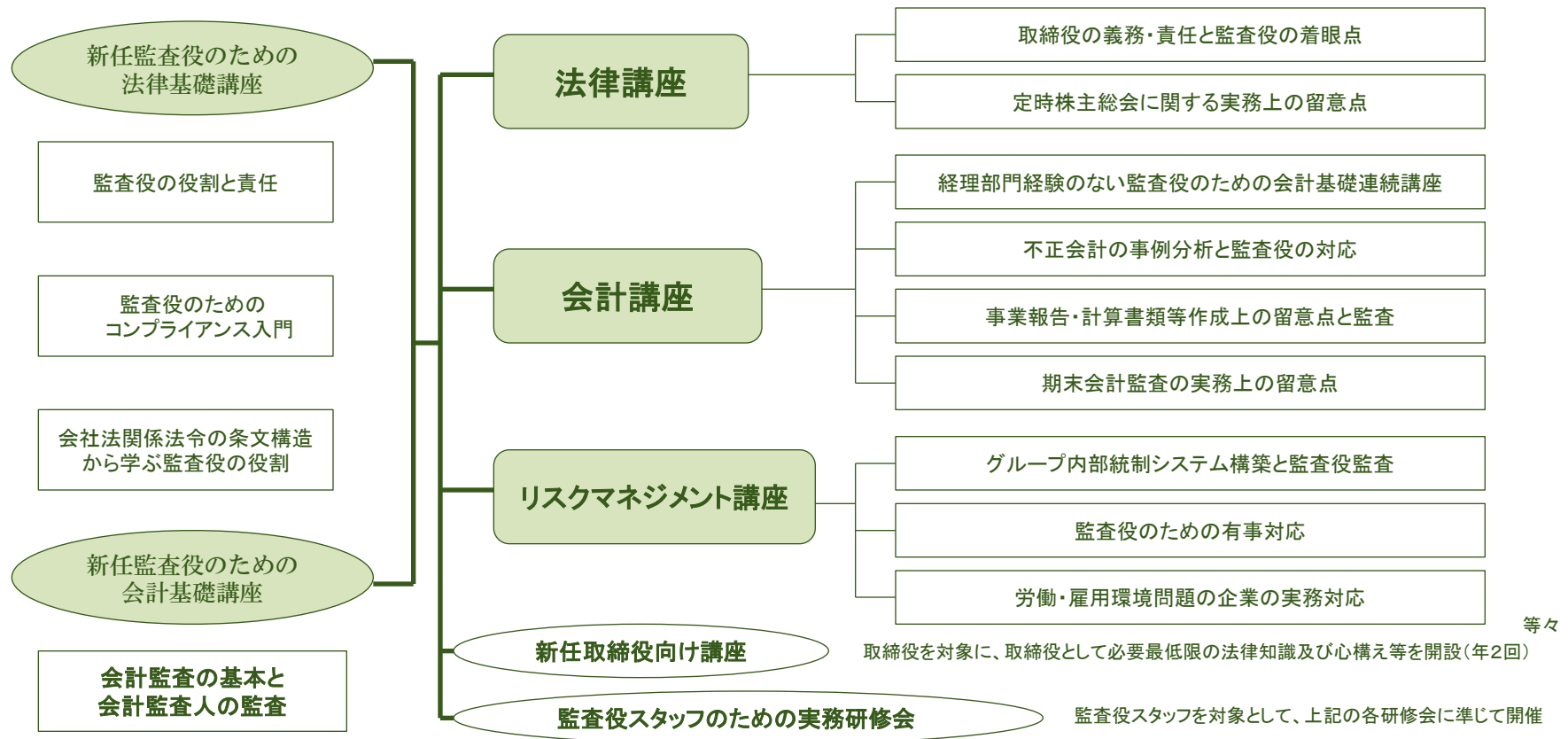
子会社等の不祥事の事例を研究するとともに、企業集団の監査、特に親会社監査役から見た監査の在り方について提言した報告書

4 監査役監査の実効性向上に向けた取り組み

(3) 研修会・講演会

【研修会】

第一線で活躍する大学教授、弁護士、公認会計士、実務家の方々を講師に迎えた実践的・実務的な研修



【講演会・解説会】

広く政治・経済・社会・文化等多角的な視野による講演や、会社法改正等に関する解説

4 監査の実効性向上に向けた取り組み

(3) 研修会・講演会

①40期実績

245回開催 参加者数70,707名

②開催例

テーマ	講師
講演会「監査法人検査を踏まえた監査役への期待」	金融庁公認会計士・ 監査審査会事務局長 兼 検査局審議官 佐々木清隆氏
法律講座「取締役の義務・責任と監査役の着眼点」	弁護士 阿南 剛氏
リスクマネジメント講座「企業における情報関連トラブルと法的リスク対応 ～情報漏洩・不正利用、インサイダー取引、景表法等の観点から」	弁護士 児島幸良氏
リスクマネジメント講座「不正会計の兆候を見逃さないための監査役監査の留意点 ー事例分析と監査の着眼点・チェックポイントー」	公認会計士 山添清昭氏
会計基礎連続講座「経理部門経験のない監査役のための会計基礎連続講座」 (全4回:第1回簿記・会計基礎編、第2回監査編、第3回会計応用編、第4回税務編)	公認会計士 岩崎 淳氏
取締役向け講座「企業不祥事・不正行為の発見と未然防止策」	弁護士 梅林 啓氏

4 監査役監査の実効性向上に向けた取り組み

(4) 監査実務部会(月1回開催)

- ・監査役相互に実務上の問題点等について意見交換
- ・1部会に50～60名程度が登録(第40期では、延べ12,079名が出席)
- ・テーマに沿ってメンバー会社からの報告・質疑応答

(5) スタッフ事業

- ・監査役スタッフ全国会議
監査役スタッフを対象とし、1年に1回開催。
- ・監査役スタッフ研修会
「企業グループにおける不正会計の傾向と対策―”ヒアリング”を中心とした調査の進め方―」「監査役監査の中核実務解説(期中監査編)」等
- ・監査役スタッフ研究会
本部スタッフ研究会報告書「内部統制システムの監査一期中における監査の方法を中心に―」
(2013年9月)
関西支部スタッフ研究会報告書「監査役スタッフ業務におけるコミュニケーションの取り方～より良い監査のためのヒント&ポイント～」(2013年7月)
- ・監査役スタッフ実務部会
スタッフ相互に実務上の問題点等について意見交換

4 監査役監査の実効性向上に向けた取り組み

(6) 各種報告書

① 海外監査のための報告書

「監査役の海外監査について」(海外監査研究会、平成24年7月)

以下の3点から成る監査役の海外監査に関する報告書

- 1) 海外監査の基本や具体的な監査の実施日程の例などがまとめられた報告書
- 2) 具体的なチェック項目200例以上が列挙されたチェックリスト
- 3) アンケート調査結果

「英訳版 海外監査チェックリスト」(海外監査研究会、平成25年1月)

上記1)に収録されているチェックリストの英訳版

「国別海外監査ガイドブック」(海外監査研究会、平成25年7月)

日本企業が進出している主要な15カ国について、その概略や法制度の概要、注意すべき点、監査上の主な留意点などを簡潔にまとめたもの

(掲載国: アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、ロシア、メキシコ、ブラジル、中国、韓国、インド、タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシア)

4 監査役監査の実効性向上に向けた取り組み

(6) 各種報告書

②監査役制度に関する研究

本部監査役制度問題研究会 中間報告書

「非業務執行役員の意義と役割について」(平成25年12月)

ドイツ、アメリカ、日本における非業務執行役員の歴史的な変遷に関する論稿(中間報告)

同志社大学監査制度研究会と

関西支部監査実務研究会との共同研究会報告書

「監査役制度の再評価と今後の監査報告等について」(平成25年7月)

監査役制度の歴史と今後の潮流を再検証し、併せて監査役監査活動の集大成である監査報告について実務上の着眼点から監査役業務の実態への理解の浸透を図るための具体的方策等を提案している報告書